



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 横浜ブリッジホールディングス
コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮本 英典

TEL 03-3453-4116

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	72,725	△3.6	1,897	△13.8	2,027	△29.6	262	△77.2
23年3月期	75,462	△11.6	2,200	△24.1	2,881	△31.0	1,147	△46.8

(注) 包括利益 24年3月期 1,281百万円 (△1.1%) 23年3月期 1,295百万円 (△77.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.91	—	0.5	2.2	2.6
23年3月期	25.32	—	2.3	3.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1百万円 23年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	95,044	50,821	52.8	1,148.48
23年3月期	87,742	50,462	56.8	1,116.10

(参考) 自己資本 24年3月期 50,217百万円 23年3月期 49,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,798	△5,865	798	13,085
23年3月期	1,791	△960	△1,769	11,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	405	35.5	0.8
24年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	395	152.2	0.8
25年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		39.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	26.8	900	1.5	930	△2.7	400	57.2	9.15
通期	85,000	16.9	2,000	5.4	2,050	1.1	1,000	281.5	22.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	45,564,802 株	23年3月期	45,564,802 株
24年3月期	1,839,585 株	23年3月期	872,842 株
24年3月期	44,339,276 株	23年3月期	45,322,167 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,762	△4.6	585	20.7	665	6.4	368	—
23年3月期	2,893	15.9	485	734.1	625	△25.5	△61	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	8.31	—
23年3月期	△1.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	58,910		40,027		67.9		915.43	
23年3月期	54,249		39,588		73.0		885.82	

(参考) 自己資本 24年3月期 40,027百万円 23年3月期 39,588百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料の業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「(次期の見通し)」をご参照ください。

・当社は、平成24年5月22日(火)に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	37
(開示の省略)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 売上高、受注高及び受注残高（連結）	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における我が国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧等に伴い持ち直しの動きがみられました。しかしながら、欧州債務問題、円高の進行、さらには原油価格の高騰、電力不足懸念などにより景気の回復は依然不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、当期の総受注高は802億6千万円（前期比47億6千万円増）、売上高は727億2千万円（同27億3千万円減）となりました。損益面では、営業利益は18億9千万円（同3億円減）、経常利益は20億2千万円（同8億5千万円減）となりました。税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しが5億6千万円発生し、当期純利益は2億6千万円（同8億8千万円減）となりました。

以下、事業別概況についてご報告いたします。

(橋梁事業)

橋梁事業の事業環境につきましては、過去最大規模となった総額約21兆円の補正予算が新設橋梁の発注増に直接つながることはなく、国内新設橋梁の総発注量は前期並みに止まりましたので、依然熾烈な競争状態が続きました。

このような厳しい事業環境のもと、当社グループは総合評価落札方式において高い技術評価点を得るように一層注力するとともに、積算価格の精度向上に努めました。その結果、国内新設橋梁の受注につきましては、高速道路会社発注工事の受注が減少しましたため前期実績を下回りましたが、国土交通省発注工事の受注を大幅に増加させることができました。保全事業の受注につきましては、新設橋梁同様に競争は激化いたしました。前期実績を上回ることができました。海外事業と土木関連事業の受注につきましても前期実績を上回りました。

以上の結果、事業全体の受注高は613億4千万円（前期比11億5千万円増）となりました。主な受注工事としては、国内新設工事として、北海道開発局・茶路川橋、東北地方整備局・六枚内高架橋、関東地方整備局・平須賀地区高架橋、中部地方整備局・大場南高架橋、海山インターチェンジ橋、中国地方整備局・本高第2高架橋、四国地方整備局・新仁淀川大橋、東日本高速道路・高谷ジャンクション橋北など、保全工事としては、西日本高速道路・湯屋谷橋耐震補強工事（下り線）、紀ノ川橋耐震補強工事、関門橋補剛桁補修工事など、海外工事としては、ベトナム国鉄・ベトナム鉄道橋第1工区などであります。

売上高につきましては一部の工事の進捗に遅れがみられたことなどから、550億8千万円（同26億9千万円減）となりました。主な売上工事としては、国内新設工事として、東日本旅客鉄道・常磐線利根川橋りょう、徳島県・東環状大橋、中部地方整備局・相川泥川高架橋、西日本高速道路・長岡京第4高架橋など、保全工事としては、西日本高速道路・湯屋谷橋耐震補強工事、首都高速道路・神奈川3号狩場線山下付近支取替工事など、海外工事としては、ベトナム国鉄・ベトナム鉄道橋第2工区などが売り上げに立ちました。

損益につきましては、変動費の削減と固定費の圧縮に引き続き努めましたものの、前期に受注した採算の厳しい工事の生産量が増加しましたため利益率の低下を避けることができませんでした。またさらに第4四半期において、高速道路会社発注の新設橋梁の受注と大型保全工事の採算見直しに伴い、工事損失引当金を計上しましたため、セグメント利益は18億円（同10億9千万円減）となり、前期を下回りました。

(建築環境事業)

建築環境事業のうちシステム建築事業の事業環境につきましては、リーマンショック以降約2年間に亘り低迷した需要が持ち直す動きがみられました。このような中で、かねてから推進してまいりました販売代理店（ビルダー）網の拡大効果に加え、ダイレクトメールの活用或いは新聞広告など、販路拡大のための積極的な営業活動を進めた結果、システム建築事業の受注高は前期を大幅に上回る124億2千万円（前期比39億1千万円増）となりました。建築環境事業全体の受注高につきましても178億1千万円（同49億6千万円増）と回復いたしました。

売上高につきましては、システム建築事業は受注高と同様に前期を上回り111億4千万円（同18億5千万円増）となりましたが、建築事業および環境事業の売上高は37億9千万円（同11億3千万円減）となりましたので、当期の売上高は、ほぼ横這いの149億3千万円（同7億1千万円増）となりました。

損益につきましては、システム建築事業において、受注高・売上高の増加と固定費の大幅な圧縮が同時に実現しましたため、業績が大きく好転いたしました。そのためセグメント利益は7億5千万円（前期は2億円の損失）となり、黒字回復いたしました。

（先端技術事業）

先端技術事業のうち精密機器製造事業の受注高につきましては、世界的な液晶パネル不況の影響を受け、4億円（前期比11億5千万円減）と大きく落ち込みました。また、情報処理事業の受注高につきましても、公共事業の減少に伴い6億9千万円（同2億円減）となりましたので、先端技術事業全体の受注高は、10億9千万円（同13億5千万円減）と大幅に減少いたしました。

決算面におきましても、受注高の減少により売上高が17億5千万円（同6億5千万円減）となりましたため、セグメント損益は1億円の損失（前期は2億6千万円の利益）となり、事業としての採算を確保することができませんでした。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は、9億4千万円（前期比1億円減）となり、セグメント利益は3億8千万円（前期比9千万円増）となりました。

（次期の見通し）

1. 今後の業績全般の見通し

橋梁事業につきましては、平成24年度一般会計予算における公共事業費が従来に引き続き縮減されておりますものの、東日本大震災の復旧・復興関係事業費および防災・減災への国土整備に向けた全国防災事業費等を含めますと、全体的規模としては多少の増加傾向にあります。しかしながら橋梁事業の受注環境の厳しさが続くことは確実と考えられますので、これに対し当社グループは、総合評価落札方式による入札に勝ち抜くべく積極果敢な営業活動を展開し、客先ニーズに最適化する優れた技術提案の作成と積算精度の向上に引き続き注力してまいります。

また、国土交通省の総合評価落札方式につきましては改善案が発表され、平成24年度から配置予定技術者へのヒアリングの実施などの試行が始まりますので、これらの変化に的確に対応し、受注量の確保に努めてまいります。

橋梁事業の保全工事につきましても、今後、将来の大型地震発生に備えた社会資本の防災・減災対策の重要性が社会的に認知されつつあり、橋梁の補修工事および耐震補強製品等に係る需要が増加することが予想されますので、技術と製品開発の推進、技術者の確保に努め、また、工事受注・製品販売への取り組みを一層強化してまいります。

土木関連事業につきましてはトンネル用鋼製セグメント等の積極的な営業活動を展開し、海外事業につきましてはインドネシアとベトナムの拠点を活用した受注活動を積極的に展開してまいります。

建築環境事業のうちシステム建築事業は業績の回復を図ることができましたが、積極的な営業活動を継続することで販路拡大を図り、景気変動への耐性を高めてまいりる所存であります。建築事業、環境事業につきましては幅広い情報収集に努め、当社グループの技術が活用できる案件に取り組んでまいります。

先端技術事業のうち精密機器製造事業につきましては、主力の液晶パネル製造装置関連は大変厳しい状況にあります。引き続き新規顧客開拓と新商品の開発に注力してまいります。

平成24年度は当社グループの中期経営計画の最終年度であります。グループを取り巻く事業環境は大変厳しいものがありますが、目標に向け最大限の努力をしてまいります。また今後、平成25年度を初年度とする新しい中期経営計画の策定を予定しており、現在の中期経営計画を総括しつつ、事業環境の分析と戦略の再点検を行い、業容拡大および収益向上を目指してまいります。

東日本大震災の影響が依然残るなか、社会全体として復興および経済活性化に向けた取り組みが強く求められております。当社グループといたしましても、厳しい事業環境下ですが、グループの基盤強化と成長のため、なお一層の努力を重ねてまいりる所存であります。

2. 次期の業績の見通し

次期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）は平成23年3月期を初年度とする中期経営計画（以下、本計画）の最終年度であります。本計画における売上高および営業利益の目標は、本計画期間中に平成21年度の実績水準（売上高853億6千万円、営業利益29億円）にまで回復することにあります。

売上高につきましては、受注残高が過去最高水準にまで積み上がっておりますので、当期を大きく上回ることは確実であります。但し損益面につきましては、次期生産工事の中に占める不採算工事の割合が依然高いため、利益率が圧迫される傾向が続く見込みであります。そのため原価管理の徹底、固定費の圧縮など、引き続き損益の改善を図ってまいり所存でございますが、一方で厳しい事業環境のなか、橋梁工事の新規受注に伴う工事損失引当金の計上も見込まざるを得ないところでございます。

以上のような状況を踏まえ、次期の連結業績は売上高850億円、営業利益20億円、経常利益20億5千万円、当期純利益10億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ73億円増加し、950億4千万円となりました。流動資産は581億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ41億3千万円増加しました。主な要因は、現金同等物の有価証券が増加したことによるものです。

固定資産は、368億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ31億6千万円増加しました。その主な要因は、本社ビル他2物件を購入したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ69億4千万円増加し、442億2千万円となりました。その主な要因は、本社ビル他2物件の購入資金を借り入れたことおよび「支払手形・工事未払金等」が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千万円増加し、508億2千万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得により減少したものの、株式市場の回復に伴い、「その他有価証券評価差額金」が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は52.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて17億2千万円増加し、130億8千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は67億9千万円（前連結会計年度比279.4%増）となりました。これは、主に支払手形及び工事未払金等が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は58億6千万円（前連結会計年度比510.8%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は7億9千万円（前連結会計年度は17億6千万円の使用）となりました。これは、主に短期借入金を返済したものの、長期借入れによる収入があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	54.1%	51.2%	54.5%	56.8%	52.8%
時価ベースの 自己資本比率	22.6%	41.5%	35.0%	31.1%	26.5%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—	2.3年	3.3年	1.1年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—	79.3倍	32.3倍	60.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成20年3月期、平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つとして認識し、業績・配当性向などを総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針としております。当社グループの当期の業績は、厳しい事業環境に加え税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しの影響も受け、当期純利益は2億6千万円（前期比8億8千万円減）と落ち込みましたものの、営業利益、経常利益につきましては一定の水準を確保することができました。

従いまして、当期の期末配当金につきましては、予定通り1株当たり4円50銭といたします。これにより中間配当と合わせた年間配当金は、1株当たり9円とさせていただきます。

次期におきましても事業環境の厳しさは続くと考えておりますが、利益配分に関する基本方針に従い、1株当たりの年間配当金は当期と同額の9円とさせていただくことを予定しております。

内部留保金の用途につきましては、橋梁・建築事業をはじめとする主力事業の強化、保全・海外・環境等の重点事業への積極的な取り組みならびに技術開発の促進など、事業の選択と集中による経営資源の最適配分に伴う資金需要に備えるとともに、当社グループの経営体質強化および基盤整備に役立てることとしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものです。

①公共事業への依存について

当社グループの主力事業である橋梁事業は、その大半が国および地方自治体からの発注で占められています。国内橋梁の老朽化対策について東日本大震災以降ますますその重要性が叫ばれているなか、その発注者となる国・地方の財政悪化が進行しております。そのため、架け替え・保全等の潜在需要が増大していくにもかかわらず、今後の橋梁の発注量が想定を大きく下回る可能性があります。

②法的規制によるリスクについて

国内外問わず、建設業法、独占禁止法等の法令に則り事業を行っていますが、それらに違反することとなった場合、刑事罰、行政処分等を受け、業績に影響を及ぼすリスクが発生する可能性があります。そのようなことがないよう、当社グループはコンプライアンスをグループ経営の根底に据え、適正な事業活動を行うこととしています。

③事故などの安全上のリスクについて

橋梁に代表される鋼構造物工事の工程は、大きく工場製作、輸送および現場施工に分かれます。各工程とも、製品である製作物が非常に重く大きいため、一旦事故が起きてしまうと重大な影響を受けるリスクを抱えています。当社グループでは、事故の防止に全社を挙げて万全の準備をしていますが、万が一事故を起こした場合、事故による直接的な損害に止まらず、当社グループの社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受け、受注に重大な影響を与える可能性があります。

④瑕疵に対する対応について

当社グループが施工した鋼構造物に関する瑕疵については、契約に基づく担保責任を負っています。当社グループは公共財産の建設を託された者として、良質な製品を経済的に提供する責任を強く認識するとともに、品質管理などにも細心の注意を払って業務に当たっています。しかし、万が一何らかの理由で瑕疵が発見された場合、客先からの瑕疵担保請求のあるなしにかかわらず、危険回避のため応急回復処置に努めるとともに、原因究明・再発防止に注力します。このため瑕疵の状況によっては、多額の手直し費用が発生するリスクを抱えています。

⑤貸倒れに関するリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁事業については、貸倒れリスクのない官公需が大半を占めていますが、建築環境事業および先端技術事業については、取引先の大半を民間企業が占めています。当社グループでは、民間企業との取引に際しては、事前に十分な信用調査を行うとともに、売掛債権等に対して一定の貸倒引当金を設定しています。しかし、取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、貸倒損失の発生や追加的な引当の計上が必要となるなど、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社および持分法適用会社1社の9社により構成されており、当社は持株会社としてグループの有機かつ効率的な統括を図り、事業会社の事業担当分野における経営の主体性を明確にするとともに、事業会社間の調整を行い、経営の連携を高めることを基本的な役割としています。グループ各社は、橋梁をはじめとする鋼構造物の設計・製作・現場施工と、それに関連する事業を主たる業務としています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

<橋梁事業>

株式会社横河ブリッジ、株式会社横河住金ブリッジおよび株式会社榑崎製作所は、新設橋梁の設計・製作・現場施工を主にを行い、横河工事株式会社は、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持補修、並びにその他土木工事を行っています。株式会社横河ブリッジ、株式会社横河住金ブリッジおよび株式会社榑崎製作所は、受注した新設橋梁の現場施工の一部を横河工事株式会社に外注しています。

<建築環境事業>

株式会社横河システム建築は、システム建築（y e s s 建築）の設計・製作・現場施工、可動建築システム（YMA）の設計・製作・現場施工および太陽光発電システムの現場据付を行っています。横河工事株式会社は、超高層ビル等の鉄骨の建方および鍛冶工事、コンクリート製品の製作・建方工事を行っています。株式会社榑崎製作所は、環境事業として建設汚泥、重金属、漁業関連排水、酪農関連排水、産廃関連排水等の水処理事業を行っています。

<先端技術事業>

株式会社横河ブリッジは、永年の橋梁事業で蓄積されたCAD・CAM技術、設計技術、解析技術を駆使して、精密機器製造事業として液晶パネル製造装置向けの高精度フレームなどの生産を行っています。株式会社横河技術情報は、幅広い分野に向けてのソフトウェア開発等の情報処理事業を行っています。

<不動産事業>

当社は、保有する不動産の一部を物流倉庫等として貸し出し、不動産収入を得ています。不動産の管理は、株式会社横河ニューライフに委託しています。株式会社横河ニューライフは、人材派遣業の資格を有し、グループ内外への派遣を行っています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主力である橋梁・建築環境事業は、社会資本投資の一環をなすものであり、当社は創業以来100年以上に亘り次世代に残す公共財産の建設を託された者として、良質・経済的な製品を提供する責任を強く認識して経営を行ってまいりました。次なる100年に向かって、今後ともこの方針を堅持してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ybhd.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,389	10,113
受取手形・完成工事未収入金等	36,187	37,096
有価証券	814	5,209
たな卸資産	※6, ※7 1,414	※6, ※7 1,469
繰延税金資産	2,064	2,242
その他	2,229	2,110
貸倒引当金	△38	△42
流動資産合計	54,061	58,197
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,423	※4 7,165
機械装置及び運搬具（純額）	2,038	1,690
土地	※3 9,408	※3, ※4 12,131
建設仮勘定	16	55
その他（純額）	311	273
有形固定資産合計	※2 18,199	※2 21,316
無形固定資産		
ソフトウェア	911	886
その他	125	93
無形固定資産合計	1,036	979
投資その他の資産		
投資有価証券	9,488	10,444
関係会社株式	※1 64	※1 65
繰延税金資産	4,246	3,432
その他	※1 842	※1 668
貸倒引当金	△197	△61
投資その他の資産合計	14,444	14,549
固定資産合計	33,681	36,846
資産合計	87,742	95,044

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,588	15,651
短期借入金	※5 2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	※4 1,000
未払法人税等	780	1,086
未成工事受入金	3,288	3,747
工事損失引当金	※7 3,253	※7 4,248
賞与引当金	1,632	1,697
その他の引当金	118	113
その他	1,198	1,587
流動負債合計	24,861	29,133
固定負債		
長期借入金	4,000	※4 6,723
退職給付引当金	7,054	6,845
役員退職慰労引当金	771	849
負ののれん	64	21
その他	528	649
固定負債合計	12,419	15,089
負債合計	37,280	44,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	33,839	33,702
自己株式	△437	△961
株主資本合計	52,926	52,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△715	281
土地再評価差額金	※3 △2,329	※3 △2,329
その他の包括利益累計額合計	△3,045	△2,048
少数株主持分	581	603
純資産合計	50,462	50,821
負債純資産合計	87,742	95,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	75,462	72,725
売上原価	※1 66,076	※1 63,930
売上総利益	9,385	8,794
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,185	※2, ※3 6,896
営業利益	2,200	1,897
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	154	184
負ののれん償却額	675	43
その他	79	119
営業外収益合計	923	363
営業外費用		
支払利息	44	112
為替差損	49	13
コミットメントフィー	42	49
前受金保証料	31	28
団体定期保険料	43	10
その他	30	20
営業外費用合計	242	233
経常利益	2,881	2,027
特別利益		
前期損益修正益	16	—
固定資産売却益	—	※4 28
投資有価証券売却益	13	5
退職給付制度改定益	95	—
会員権売却益	—	13
特別利益合計	125	47
特別損失		
固定資産処分損	※5 23	5
投資有価証券評価損	693	69
会員権評価損	24	12
会員権売却損	—	13
その他	16	3
特別損失合計	757	105
税金等調整前当期純利益	2,249	1,969
法人税、住民税及び事業税	855	1,193
法人税等調整額	247	492
法人税等合計	1,103	1,685
少数株主損益調整前当期純利益	1,145	284
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	22
当期純利益	1,147	262

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,145	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	997
その他の包括利益合計	149	997
包括利益	1,295	1,281
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,297	1,259
少数株主に係る包括利益	△1	22

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,435	9,435
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,435	9,435
資本剰余金		
当期首残高	10,089	10,088
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	10,088	10,088
利益剰余金		
当期首残高	33,100	33,839
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△399
当期純利益	1,147	262
圧縮積立金の積立	—	1
当期変動額合計	738	△136
当期末残高	33,839	33,702
自己株式		
当期首残高	△77	△437
当期変動額		
自己株式の取得	△362	△523
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△360	△523
当期末残高	△437	△961
株主資本合計		
当期首残高	52,548	52,926
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△399
当期純利益	1,147	262
自己株式の取得	△362	△523
自己株式の処分	1	—
圧縮積立金の積立	—	1
当期変動額合計	377	△660
当期末残高	52,926	52,265

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△865	△715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	997
当期変動額合計	149	997
当期末残高	△715	281
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,329	△2,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,329	△2,329
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,195	△3,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	997
当期変動額合計	149	997
当期末残高	△3,045	△2,048
少数株主持分		
当期首残高	583	581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	22
当期変動額合計	△1	22
当期末残高	581	603
純資産合計		
当期首残高	49,936	50,462
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△399
当期純利益	1,147	262
自己株式の取得	△362	△523
自己株式の処分	1	—
圧縮積立金の積立	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	1,019
当期変動額合計	526	358
当期末残高	50,462	50,821

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,249	1,969
減価償却費	1,748	1,554
負ののれん償却額	△675	△43
退職給付引当金の増減額（△は減少）	184	△284
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△6	77
その他の引当金の増減額（△は減少）	45	△31
工事損失引当金の増減額（△は減少）	773	995
賞与引当金の増減額（△は減少）	△79	64
受取利息及び受取配当金	△169	△200
支払利息	44	112
有価証券売却損益（△は益）	△11	△5
固定資産売却損益（△は益）	0	△28
固定資産処分損益（△は益）	23	5
投資有価証券評価損益（△は益）	693	69
その他収益及び費用の非資金分等（純額）	117	103
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額（△は増加）	1,125	△908
未成工事支出金及び仕掛品の増減額（△は増加）	△505	274
未収入金の増減額（△は増加）	90	308
支払手形及び工事未払金等の増減額（△は減少）	△1,289	3,062
未成工事受入金の増減額（△は減少）	960	459
未払金の増減額（△は減少）	△107	213
預り金の増減額（△は減少）	△411	115
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,012	222
その他の資産・負債の増減額	△122	△504
小計	3,665	7,602
利息及び配当金の受取額	170	201
利息の支払額	△55	△112
法人税等の支払額	△1,988	△893
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,791	6,798

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△801	△1,906
有価証券の売却による収入	11	1,510
有形固定資産の取得による支出	△376	△4,357
有形固定資産の売却による収入	63	217
無形固定資産の取得による支出	△391	△432
投資有価証券の取得による支出	△3	△23
投資有価証券の売却による収入	415	133
貸付けによる支出	△267	△244
貸付金の回収による収入	260	194
定期預金の預入による支出	—	△1,000
その他の支出	△63	△24
その他の収入	192	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960	△5,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,000	△2,000
長期借入れによる収入	4,000	3,723
自己株式の取得による支出	△362	△523
配当金の支払額	△409	△400
その他	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,769	798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△951	1,726
現金及び現金同等物の期首残高	12,310	11,359
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,359	※ 13,085

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 ㈱横河ブリッジ 横河工事㈱ ㈱横河システム建築 ㈱横河住金ブリッジ ㈱榑崎製作所 ㈱横河技術情報 ㈱横河ニューライフ</p> <p>持分法適用の関連会社の数 1社 ㈱ワイ・シー・イー</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日（3月31日）と一致しています。</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 原価法・移動平均法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 原価法・移動平均法</p> <p>②たな卸資産 未成工事支出金及び仕掛品 原価法・個別法 原材料及び貯蔵品 連結子会社の㈱横河ブリッジ・㈱横河住金ブリッジ・㈱榑崎製作所および㈱横河技術情報 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 連結子会社の横河工事㈱および㈱横河システム建築 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 6～10年</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年内）に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法 その他 定額法</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>①貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り、当連結会計年度の負担に属する額を計上しています。</p> <p>③工事損失引当金 受注工事の将来の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しています。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。また連結子会社㈱横河住金ブリッジ、㈱横河技術情報および㈱檜崎製作所は小規模企業等における簡便法を採用しています。 数理計算上の差異は、連結子会社㈱横河ブリッジおよび㈱横河システム建築はその発生時の連結会計年度に全額処理しています。連結子会社横河工事㈱は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく連結会計年度末要支給額の総額を計上しています。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>工事契約に係る売上高及び売上原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) のれん償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。</p> <p>のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っています。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。</p>

（8）連結財務諸表に関する注記事項
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)																										
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は31,964百万円です。</p> <p>※3. 事業用土地の再評価 連結子会社の横河工事㈱は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条により算出しています。 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <div style="text-align: right;">△545百万円</div></p> <p>4. _____</p>	関係会社株式	64百万円	関係会社出資金	17百万円	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は32,886百万円です。</p> <p>※3. 事業用土地の再評価 同左 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <div style="text-align: right;">△572百万円</div></p> <p>※4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,908百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,870百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,723百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,723百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約および取引銀行8行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越契約極度額および貸出 コミットメントラインの総額 16,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 16,000百万円</p> <p>※6. たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未成工事支出金及び仕掛品</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	65百万円	関係会社出資金	17百万円	建物及び構築物	961百万円	土地	2,908百万円	計	3,870百万円	1年以内返済予定の長期借入金	1,000百万円	長期借入金	2,723百万円	計	3,723百万円	未成工事支出金及び仕掛品	557百万円	原材料及び貯蔵品	855百万円	その他のたな卸資産	1百万円
関係会社株式	64百万円																										
関係会社出資金	17百万円																										
関係会社株式	65百万円																										
関係会社出資金	17百万円																										
建物及び構築物	961百万円																										
土地	2,908百万円																										
計	3,870百万円																										
1年以内返済予定の長期借入金	1,000百万円																										
長期借入金	2,723百万円																										
計	3,723百万円																										
未成工事支出金及び仕掛品	557百万円																										
原材料及び貯蔵品	855百万円																										
その他のたな卸資産	1百万円																										

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
<p>※7. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は24百万円です。</p>	<p>※7. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は48百万円です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																		
<p>※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、773百万円です。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,937百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">360百万円</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table>	従業員給料	1,937百万円	賞与引当金繰入額	327百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円	退職給付引当金繰入額	188百万円	役員退職慰労引当金繰入額	132百万円	貸倒引当金繰入額	86百万円	固定資産除却損		機械装置	12百万円	その他	11百万円	計	23百万円	<p>※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、995百万円です。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">283百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃貸用不動産 1件</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	従業員給料	1,917百万円	賞与引当金繰入額	353百万円	役員賞与引当金繰入額	12百万円	退職給付引当金繰入額	193百万円	役員退職慰労引当金繰入額	142百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円	賃貸用不動産 1件	28百万円
従業員給料	1,937百万円																																		
賞与引当金繰入額	327百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	15百万円																																		
退職給付引当金繰入額	188百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	132百万円																																		
貸倒引当金繰入額	86百万円																																		
固定資産除却損																																			
機械装置	12百万円																																		
その他	11百万円																																		
計	23百万円																																		
従業員給料	1,917百万円																																		
賞与引当金繰入額	353百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	12百万円																																		
退職給付引当金繰入額	193百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	142百万円																																		
貸倒引当金繰入額	4百万円																																		
賃貸用不動産 1件	28百万円																																		

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,564	—	—	45,564
合計	45,564	—	—	45,564
自己株式				
普通株式（注）	121	754	2	872
合計	121	754	2	872

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加754千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加722千株、単元未満株式の買取による増加32千株です。また、減少2千株は、単元未満株式の買増し請求による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	204	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	204	4.50	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	201	利益剰余金	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,564	—	—	45,564
合計	45,564	—	—	45,564
自己株式				
普通株式（注）	872	966	—	1,839
合計	872	966	—	1,839

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加966千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加915千株、所在不明株主の株式の買取による増加44千株、単元未満株式の買取による増加7千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	201	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	198	4.50	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	196	利益剰余金	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）																		
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">11,389百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,359百万円</td> </tr> </table>	現金預金	11,389百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△30百万円	定期預金	△30百万円	現金及び現金同等物の期末残高	11,359百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">10,113百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち3ヵ月以内に償還 期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">4,002百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,085百万円</td> </tr> </table>	現金預金	10,113百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△1,030百万円	定期預金	△1,030百万円	有価証券のうち3ヵ月以内に償還 期限の到来する短期投資	4,002百万円	現金及び現金同等物の期末残高	13,085百万円
現金預金	11,389百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える	△30百万円																		
定期預金	△30百万円																		
現金及び現金同等物の期末残高	11,359百万円																		
現金預金	10,113百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える	△1,030百万円																		
定期預金	△1,030百万円																		
有価証券のうち3ヵ月以内に償還 期限の到来する短期投資	4,002百万円																		
現金及び現金同等物の期末残高	13,085百万円																		

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）								
<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881百万円</td> </tr> </table> <p>（注）上記の金額は、本社ビル他2物件を譲渡（流動化）後、引き続き使用するために締結した定期賃貸借契約（平成18年7月から7年間）によるものです。</p>	未経過リース料		1年内	364百万円	1年超	516百万円	合計	881百万円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>（注）平成23年6月に本社ビル他2物件の購入に伴い定期賃貸借契約（平成18年7月から7年間）を解約したため、注記対象のリース取引はありません。</p>
未経過リース料									
1年内	364百万円								
1年超	516百万円								
合計	881百万円								

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,515	2,004	511
	(2) 債券	9	9	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,525	2,014	511
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,676	6,762	△1,086
	(2) 債券	1,675	1,800	△125
	(3) その他	151	159	△8
	小計	7,502	8,722	△1,220
合計		10,028	10,736	△708

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 275百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」に含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	115	13	1
(2) 債券	1,510	0	—
(3) その他	1	—	0
合計	1,627	13	1

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損693百万円を計上しています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,875	4,871	1,004
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,875	4,871	1,004
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,241	3,729	△487
	(2) 債券	2,136	2,212	△76
	(3) その他	4,127	4,133	△5
	小計	9,506	10,076	△569
合計		15,381	14,947	434

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 272百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」に含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	117	5	—
(2) 債券	2,910	—	—
(3) その他	116	—	0
合計	3,144	5	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で減損処理を行い、時価のある株式については68百万円、時価のない株式については0百万円、合計で投資有価証券評価損69百万円を計上しています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および確定給付企業年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 退職給付債務（百万円）	10,469	10,239
(2) 年金資産（百万円）	△3,064	△3,157
(3) 未積立退職給付債務（百万円） (1) + (2)	7,404	7,081
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△379	△257
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	29	20
(6) 退職給付引当金（百万円） (3) + (4) + (5)	7,054	6,845

（注） 連結子会社㈱横河住金ブリッジ、㈱榑崎製作所および㈱横河技術情報は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用（百万円）	1,039	835
(1) 勤務費用（百万円）注	654	669
(2) 利息費用（百万円）	172	194
(3) 期待運用収益（百万円）	△56	△54
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	287	35
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△18	△8

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%および1.5%	2.0%および1.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 注1	1年～10年	1年～10年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 注2	1年～10年	1年～10年

（注） 1. 連結子会社㈱横河ブリッジおよび㈱横河システム建築は、発生年度に費用処理することとしています。また連結子会社横河工事㈱は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

2. 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により費用処理しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 662百万円	賞与引当金 600百万円
未払事業税 43百万円	未払事業税 79百万円
完成工事補償引当金 42百万円	完成工事補償引当金 35百万円
工事損失引当金 1,318百万円	工事損失引当金 1,595百万円
繰越欠損金 7百万円	繰越欠損金 37百万円
時間外手当未払金 23百万円	その他 136百万円
貸倒引当金 50百万円	計 2,485百万円
その他 182百万円	評価性引当額 △243百万円
計 2,331百万円	繰延税金資産 (流動) 合計 2,242百万円
評価性引当額 △266百万円	
繰延税金資産 (流動) 合計 2,064百万円	
繰延税金負債 (流動)	
その他有価証券評価差額金 △0百万円	
繰延税金負債 (流動) 合計 △0百万円	
繰延税金資産 (流動) の純額 2,064百万円	
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 2,905百万円	退職給付引当金 2,498百万円
役員退職慰労引当金 313百万円	役員退職慰労引当金 315百万円
投資有価証券評価損 367百万円	投資有価証券評価損 317百万円
会員権評価損 297百万円	会員権評価損 222百万円
減損損失 1,342百万円	減損損失 1,243百万円
繰越欠損金 418百万円	繰越欠損金 405百万円
その他有価証券評価差額金 486百万円	その他有価証券評価差額金 197百万円
その他 168百万円	その他 137百万円
計 6,299百万円	計 5,337百万円
評価性引当額 △1,255百万円	評価性引当額 △1,079百万円
繰延税金資産 (固定) 合計 5,043百万円	繰延税金資産 (固定) 合計 4,258百万円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
固定資産圧縮積立金 △597百万円	固定資産圧縮積立金 △473百万円
その他有価証券評価差額金 △199百万円	その他有価証券評価差額金 △351百万円
繰延税金負債 (固定) 合計 △796百万円	繰延税金負債 (固定) 合計 △825百万円
繰延税金資産 (固定) の純額 4,246百万円	繰延税金資産 (固定) の純額 3,432百万円

前連結会計年度（平成23年3月31日現在）	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.54%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△13.73%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.69%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">5.77%</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識しない連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">10.69%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.40%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.05%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.54%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.73%	住民税均等割等	2.69%	評価性引当額の増減額	5.77%	税効果を認識しない連結調整項目	10.69%	その他	0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.05%	<table border="0"> <tr> <td>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.36%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△14.40%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.96%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">5.46%</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識しない連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">12.38%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">28.59%</td> </tr> <tr> <td>仮払税金還付額</td> <td style="text-align: right;">2.96%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.57%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85.57%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は537百万円減少し、法人税等調整額が563百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、固定資産圧縮積立金が1百万円それぞれ増加しています。</p>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率	40.69%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.40%	住民税均等割等	2.96%	評価性引当額の増減額	5.46%	税効果を認識しない連結調整項目	12.38%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	28.59%	仮払税金還付額	2.96%	その他	4.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.57%
法定実効税率	40.69%																																										
（調整）																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.54%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.73%																																										
住民税均等割等	2.69%																																										
評価性引当額の増減額	5.77%																																										
税効果を認識しない連結調整項目	10.69%																																										
その他	0.40%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.05%																																										
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																											
法定実効税率	40.69%																																										
（調整）																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.40%																																										
住民税均等割等	2.96%																																										
評価性引当額の増減額	5.46%																																										
税効果を認識しない連結調整項目	12.38%																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	28.59%																																										
仮払税金還付額	2.96%																																										
その他	4.57%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.57%																																										

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に鋼構造物の設計・製作加工・現場施工を行っていますが、それを製品・サービス別に「橋梁事業」、「建築環境事業」、「先端技術事業」に区分しています。さらに当社グループ保有の不動産の賃貸業と人材派遣業からなる「不動産事業」を加えた4つの事業について、中期経営計画の策定、年間損益予算の編成、月次損益の集計分析を当社取締役会が検討確認し、グループ全体の経営管理を行っています。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」など前述の4つを報告セグメントとしています。それぞれの製品・サービスは以下のとおりです。

橋梁事業 : 新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持補修・保全、橋梁周辺事業としての鋼構造物、PC構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、トンネルセグメントなどの土木関連工事の設計・製作

建築環境事業 : システム建築（商品名：yess建築）の設計・製作・現場施工、可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工、超高層ビル鉄骨等の現場施工、PC構造物の設計・製作・現場施工、太陽光発電システムの現場据付、水処理装置（商品名：アクオン、バラクリンなど）の設計・製作・現場据付、鋼板遮水システムの設計・製作・現場施工

先端技術事業 : 液晶パネル製造装置等向けの高精密フレームの構造解析・設計・製缶・精密加工、その他の構造解析、情報処理、ソフトウェアの開発および販売

不動産事業 : 不動産賃貸事業、人材派遣業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	橋梁事業	建築環境 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,786	14,216	2,410	1,049	75,462	—	75,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32	—	—	32	△32	—
計	57,786	14,248	2,410	1,049	75,494	△32	75,462
セグメント利益又は損 失 (△)	2,905	△200	262	294	3,262	△1,062	2,200
セグメント資産	61,811	9,359	2,299	3,671	77,141	10,601	87,742
その他の項目							
減価償却費	789	319	338	110	1,558	190	1,748
のれんの償却額	34	—	—	—	34	—	34
持分法適用会社へ の投資額	34	—	—	—	34	—	34
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	260	104	241	39	645	47	692

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,062百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント資産の調整額10,601百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺額△22,836百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産33,437百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、当社および連結子会社の管理部門に係る資産です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に鋼構造物の設計・製作加工・現場施工を行っていますが、それを製品・サービス別に「橋梁事業」、「建築環境事業」、「先端技術事業」に区分しています。さらに当社グループ保有の不動産の賃貸業と人材派遣業からなる「不動産事業」を加えた4つの事業について、中期経営計画の策定、年間損益予算の編成、月次損益の集計分析を当社取締役会が検討確認し、グループ全体の経営管理を行っています。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」など前述の4つを報告セグメントとしています。それぞれの製品・サービスは以下のとおりです。

橋梁事業 : 新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持補修・保全、橋梁周辺事業としての鋼構造物、PC構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、トンネルセグメントなどの土木関連工事の設計・製作

建築環境事業 : システム建築（商品名：yess建築）の設計・製作・現場施工、可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工、超高層ビル鉄骨等の現場施工、PC構造物の設計・製作・現場施工、太陽光発電システムの現場据付、水処理装置（商品名：アクオン、パラクリンなど）の設計・製作・現場据付、鋼板遮水システムの設計・製作・現場施工

先端技術事業 : 液晶パネル製造装置等向けの高精密フレームの構造解析・設計・製作・精密加工、その他の構造解析、情報処理、ソフトウェアの開発および販売

不動産事業 : 不動産賃貸事業、人材派遣業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	橋梁事業	建築環境 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,089	14,935	1,759	941	72,725	—	72,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	—	0	△0	—
計	55,089	14,936	1,759	941	72,726	△0	72,725
セグメント利益又は損 失 (△)	1,808	751	△103	388	2,845	△947	1,897
セグメント資産	56,691	9,519	1,966	6,065	74,242	20,801	95,044
その他の項目							
減価償却費	705	276	336	114	1,433	121	1,554
のれんの償却額	30	—	—	—	30	—	30
持分法適用会社へ の投資額	36	—	—	—	36	—	36
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	319	55	272	3,372	4,019	821	4,840

(注) 1. セグメント利益の調整額△947百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント資産の調整額20,801百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺額△3,018百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,820百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、当社および連結子会社の管理部門に係る資産です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	橋梁事業	建築環境事業	先端技術事業	不動産事業	計		
(のれん)							
当期償却額	34	—	—	—	34	—	34
当期末残高	46	—	—	—	46	—	46
(負ののれん)							
当期償却額	675	—	—	—	675	—	675
当期末残高	64	—	—	—	64	—	64

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、上記のとおりです。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	橋梁事業	建築環境事業	先端技術事業	不動産事業	計		
(のれん)							
当期償却額	30	—	—	—	30	—	30
当期末残高	15	—	—	—	15	—	15
(負ののれん)							
当期償却額	43	—	—	—	43	—	43
当期末残高	21	—	—	—	21	—	21

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、上記のとおりです。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1. 1株当たり純資産額 1,116円10銭	1. 1株当たり純資産額 1,148円48銭
2. 1株当たり当期純利益 25円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	2. 1株当たり当期純利益 5円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（百万円）	1,147	262
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,147	262
期中平均株式数（株）	45,322,167	44,339,276

（開示の省略）

連結包括利益計算書、金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年4月23日発表の『代表取締役および役員の異動に関するお知らせ』をご参照ください。

(2) 売上高、受注高及び受注残高（連結）

期 別		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増 減 (△印は減)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売 上 高	橋梁事業	57,786	55,089	△2,696
	建築環境事業	14,216	14,935	719
	先端技術事業	2,410	1,759	△651
	不動産事業	1,049	941	△108
	合 計	75,462	72,725	△2,736
受 注 高	橋梁事業	60,196	61,347	1,150
	建築環境事業	12,853	17,817	4,963
	先端技術事業	2,451	1,098	△1,353
	合 計	75,501	80,262	4,761
受 注 残 高	橋梁事業	72,011	78,268	6,257
	建築環境事業	3,900	6,782	2,881
	先端技術事業	1,077	416	△661
	合 計	76,989	85,467	8,478

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。